



愛知淑徳大学

2025

大学院案内 ビジネス研究科

アカウンティング専修

マネジメント&エコノミー専修

2 専修 × 2 コースを設置

長期履修制度を開始・目標に応じた多様な学習ニーズに対応

研究科長あいさつ

「二人三脚」の学びから、スペシャリストをめざそう！

大学院ビジネス研究科は、現代のビジネス社会に必要とされる、自ら考えるための専門的知識と問題解決能力を身につけた高度な専門的職業人や研究者を育成することを目指しています。ビジネス研究科では、アカウンティング専修とマネジメント & エコノミー専修の2つの専修を開設しており、会計に関連する科目や経営学、マーケティング、経済学にまたがる科目を幅広く学修できます。

また、専門的職業人コース（ビジネスプロフェSSIONALコース）と研究者養成コース（リサーチプロフェSSIONALコース）という2つの修了要件を設けており、各々の目標や志向に応じて選択できます。専門的職業人コースは修士論文を必須とはせず、課題研究レポートをもって代えられるものとしており、実務経験を活かした実践的な研究ができます。研究者養成コースは博士後期課程への進学を視野に研究能力を高めることを目指し、修士論文の作成が必須となります。

また、経済的負担を抑えつつ、学修と仕事や育児などとの両立を目指した**長期履修制度（※1）**や特に学業優秀な方に向けた愛知淑徳大学学資援助の給付型奨励奨学金も利用可能です。

学部生と大学院生の大きな違いは、指導教員との関係性にあります。特に本研究科は、少人数教育によるきめ細かな指導をしているのが特徴です。教員と大学院生の距離が近く、気軽に意見交換ができます。こうした「二人三脚」のコミュニケーションが、質の高い研究を実現しています。また、教員の専門性やバックグラウンドも多種多様です。学術知を極めた研究者、第一線で活躍する現役実務家がバランスよく在籍しています。「理論」と「実践」の両面からスキルを吸収することで、学びはより深まります。

一人ひとりの向学心に、我々は本気で向き合います。ともに可能性を切り拓きましょう。みなさんと大学院でお会いできるのを楽しみにしています。



ビジネス研究科
研究科長 浅井 敬一郎

（※1）大学院ビジネス研究科では、長期履修学生制度を設けています。この制度は、職業を有している、育児、介護、障がいといった事情により時間的制約があり、本来の標準修業年限（博士前期課程2年、博士後期課程3年）では履修が困難と認められる方に対して、長期履修学生として標準修業年限の授業料、教育充実費の負担で標準修業年限を超えて一定の期間内で修了できるようにするものです。詳しくは、https://www.aasa.ac.jp/examination/gra_exam/completion.html（右のQRコード）をご参照ください。



研究科概要

ビジネス研究科は、現代のビジネス社会に必要とされる国際感覚に富み、激動の時代を生き抜くための専門的知識・問題解決能力を身につけた高度専門的職業人や研究者の育成を目指しています。

2つの専修

研究分野に応じた2つの専修を設けています。

アカウンティング専修

財務会計、管理会計、監査、税法など、会計に関連する科目を体系的に配置しています。各分野の研究者や、公認会計士・税理士資格を保有する教員が最新の制度や実務の動向を踏まえた講義を展開しています。税理士試験の科目免除にも対応し、会計専門職を目指す学生を支援しています。

マネジメント & エコノミー専修

経営学、商学、経済学にまたがる科目を開設しており、学生は自らが専門とする分野のほか、隣接分野の科目についても幅広く学修することができます。各分野の研究者をはじめ、金融機関出身者、現役コンサルタントなど、多様なバックグラウンドをもつ教員が、実践的で高度なビジネス教育を展開しています。

自らに最も
マッチした
組み合わせを
選択できます。



2つのコース（博士前期課程）

進路に合わせた2つのコースを設けています。

専門的職業人コース

（ビジネスプロフェSSIONALコース）

大学院での学びをもとに、ビジネスの現場で活躍する高度専門的職業人をを目指す人のためのコースです。修士論文の執筆は必須ではなく、課題研究レポートに代えることができます。

研究者養成コース

（リサーチプロフェSSIONALコース）

経営学・商学・会計学等の研究者を目指す人のためのコースです。博士後期課程への進学を視野に、独立した研究者として活躍するための研究能力を高めることを目標とします。修士論文の執筆が必須です。

修了要件

専門的職業人コース

- ・研究科で定める34単位以上（研究指導教員の演習8単位を含める）を修得すること
- ・課題研究レポートの審査・学位試験に合格すること

研究者養成コース

- ・研究科で定める30単位以上（研究指導教員の演習8単位を含める）を修得すること
- ・修士論文の審査・学位試験に合格すること

●博士前期課程

●博士後期課程

- ・研究科で定める特殊研究を原則12単位を修得すること
- ・博士論文の審査および学位試験に合格すること

所属教員一覧 (2024 年度予定)

前講 …博士前期課程の講義のみ担当

前研 …博士前期課程の講義・研究指導を担当

後期 …博士後期課程の研究指導を担当

アカウンティング専修



石川 雅之 教授

前研 後期

専門分野：財務会計

学歴・職歴：早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満了

主な担当科目：財務会計特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

財務会計領域一般の諸問題について主として会計処理の妥当性の観点から検討するとともに、非財務情報の開示拡大問題や報告頻度・媒体など現行の企業会計制度が直面する問題を IASB 等の資料を中心に研究指導を行う。



西崎 賢治 教授

前研

専門分野：財務会計／企業論(主に中国)

学歴・職歴：慶応義塾大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満了
公認会計士 税理士

主な担当科目：財務諸表分析特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

企業の財務分析について、ケーススタディとして具体的な企業を取り上げ研究指導する。日本企業をはじめ、主要研究対象である中国企業についても取り上げる。



前田 篤 教授

前講

専門分野：会計的アプローチによる企業研究

学歴・職歴：慶應義塾大学経済学部卒業
PwC Japan 有限責任監査法人
前田篤公認会計士事務所所長

主な担当科目：監査論特講Ⅰ・Ⅱ
フィールドワーク



三浦 克人 教授

前研 後期

専門分野：管理会計／原価計算

学歴・職歴：横浜市立大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得満了
住友スリーエム 三和総合研究所

主な担当科目：原価計算特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

管理会計分野の指導を行う。主要なテーマは、分権的組織における管理会計技法（内部振替価格、事業部の業績評価指標、事業部の損益計算書・貸借対照表など）である。



森 洵太 教授

前研

専門分野：財務会計／国際会計

学歴・職歴：大阪市立大学大学院経営学研究科博士後期課程修了 博士（経営学）

主な担当科目：国際会計特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

会計基準のコンバージェンスや IFRS（国際財務報告基準）がわが国の会計制度に与える影響など、財務報告制度の国際化が会計実務にもたらすインパクト及び問題点について指導する。



新井 亨 教授

前研

専門分野：マーケティング論／広告論

学歴・職歴：愛知大学大学院経営学研究科修士課程修了
日経アドエージェンシー（日本経済新聞グループ広告会社）・税理士

主な担当科目：マーケティング・コミュニケーション特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

情報の送り手側が、情報の受け手に対して、いかに効率的に情報を伝達し、説得をするかという課題について、メディア・プランニングの観点から、SNS などとの組み合わせを考察しながら、指導する。



石坂 綾子 教授

前研 後期

専門分野：現代ドイツ経済史／金融システム論

学歴・職歴：名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満了 博士（経済学）

主な担当科目：国際ビジネス特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

現代のドイツ金融業を中心に、国際通貨協力や国際金融機関、ヨーロッパ通貨統合などの関連について論文指導を行う。



上原 衛 教授

前研 後期

専門分野：経営品質科学／リスクマネジメント

学歴・職歴：早稲田大学大学院創造理工学研究科博士後期課程修了 博士（工学）
東京三菱銀行

主な担当科目：リスクマネジメント特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

専門は、経営品質科学、組織行動とリスク・マネジメントである。企業活動の質（クオリティ）と企業が直面するリスクに関わる問題を、企業活動・組織行動全体を対象とした経営品質と捉えて研究を行っている。メガバンクでの実務経験も有しており、この経験をもとに、文理融合かつ産学協同のアプローチによる研究を行う。



大塚 英揮 教授

前研 後期

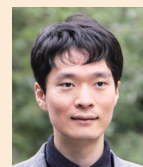
専門分野：マーケティング論／流通論

学歴・職歴：慶應義塾大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満了

主な担当科目：マーケティング戦略特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

流通チャネルやマーケティングに関わる行為秩序が、異なる利害、分散する知識状況の中で、いかにして京成されるのか。その行為秩序形成の論理を、知識論（新オーストリー派経済学、サービスドミナントロジック、知識社会学）の視点をベースに研究、指導する。



鈴木 崇文 准教授

前講

専門分野：財政・公共経済学

学歴・職歴：東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士（経済学）

主な担当科目：経済政策特講Ⅰ・Ⅱ



林 誠 教授

前講

専門分野：ビジネスモデル／情報システム

学歴・職歴：日本大学生産工学部
NEC 明治大学商学部特別招聘教授

主な担当科目：ビジネスモデル特講Ⅰ・Ⅱ
クリティカルシンキング



日野 恵美子 准教授

前講

専門分野：経営戦略／経営者

学歴・職歴：神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了 博士（経営学）

主な担当科目：経営戦略特講Ⅰ・Ⅱ

マネジメント＆エコノミー専修



浅井 敬一郎 教授

前研 後期

専門分野：技術経営

学歴・職歴：広島大学大学院国際協力研究科博士後期課程修了 博士（学術）

主な担当科目：ものづくり経営特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

ものづくり中小企業を対象に、①探索と深化について社外連携の「場」のあり方、②組織間フリクション解決、③事業承継問題などについてヒアリング調査を中心とした質的研究を中心に指導する。



傅 行聰 教授

前講

専門分野：マーケティング論

学歴・職歴：慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程修了 博士（商学）

主な担当科目：サービスマーケティング特講Ⅰ・Ⅱ



藤木 美江 准教授

前研

専門分野：統計科学／統計教育

学歴・職歴：大阪大学大学院基礎工学研究科システム創成専攻博士後期課程修了 博士（工学）

主な担当科目：データサイエンス特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

統計的データ分析の入門から多変量解析までを学び、それと並行して、マーケティングリサーチにおける新しい調査手法、分析手法の探索を行う。それらをビジネス課題へ応用し、実用的なデータ解析を指導する。



三矢 幹根 教授

前研

専門分野：コーポレートファイナンス

学歴・職歴：英国リーズ大学経営学大学院修了 MBA(Finance)フランス国立インドスエズ銀行 NMB Postbank ドイツ銀行 コンサルタント

主な担当科目：コーポレートファイナンス特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

株式投資・トレードに関する(1)体系的な理論と(2)実践に落とし込むための株式投資・トレードに関する実践ルールの作り方を(1)演繹的手法と(2)帰納的手法の両方により指導する。具体的には、どのように株式相場を観測し、どのような閃きを得て、そこからどのように仮説を立て、その仮説をどのように検証し、修正を加えながらルールの完成度を高めていく実践的方法について指導する。



渡邊 聡 教授

前研 後期

専門分野：環境・資源経済学

学歴・職歴：名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士（経済学）

主な担当科目：ビジネスエコノミクス特講Ⅰ・Ⅱ

研究指導内容

環境・資源経済など経済学の応用研究をベースに、先行研究のサーベイに基づく理論研究と実証研究の指導を進める。具体的には、(1)持続可能性の経済学関連の研究、(2)ビジネスの持続可能性と経済性の関係に関する研究などを対象とする。

4 年生から履修できます

～「研究科開放科目」制度～

学部 3 年次終了時点での全修得単位数が 110 単位以上の 4 年生は、指定された研究科開放科目について、大学院科目等履修生として履修することができます。大学院の学びに触れてみたい方は、この制度を積極的に活用してください。具体的な科目は、履修要覧ビジネス学部 2024 (p.241 ～ p.242) を参照してください。また 4 年次に修得した研究科開放科目の単位の一部は、大学院入学後、認定されれば「修了要件単位」となります。

ビジネス研究科では、大学院生の研究を支援するための環境を整備しています。

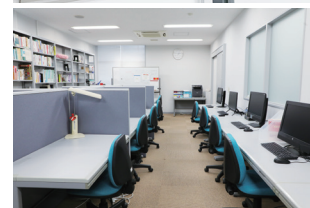
〈院生研究室〉

1 号館 5 階にビジネス研究科と GCC 研究科との合同院生研究室を配置しています。パーティションで区切られた研究スペースや本棚のほか、PC やプリンター、個人ロッカーを設置。充実した設備を活用して研究に専念することができます。

〈研究活動への支援〉

学会発表を行う場合、学会年会費や参加費、開催地までの旅費（交通費・宿泊費）、論文掲載料などの諸経費を補助する研究科独自の制度が用意されています。

また、難関資格（公認会計士、税理士、日商簿記 1 級）の検定料を補助も行っています。



※見学可能です。
希望者は本パンフレット問い合わせ先に御相談ください。

在学生の声



ビジネス研究科
マネジメント&
エコノミー専修
博士後期課程

脇田 邦裕さん

一対一の指導で専門知識を吸収し、実務に還元。

大学院入学の目的は、ビジネスの専門性をより深く追究するためです。普段は、企業の教育事業部門で担当執行役員として働いています。愛知淑徳大学でも非常勤講師を務めています。指導した学部生たちがビジネスプランコンテストに何度も入賞するなど、ベンチャービジネス運営のための実務能力は培ってきましたが、継続的な運営方法を理論に落とし込むには、さらなる研究が必要だと感じていました。

本大学院を選んだ一番の理由は、指導教員である上原先生の専門分野が私の学びたい内容と合致すること、先生のお人柄です。もちろん研究環境も充実しています。

現在の研究テーマは、社内起業の成功のための意思決定プロセスに関するフレームワークの提示。知見を広げ、事業の発展にも学部生への指導にも力を入れていきます。



2025 年度 大学院入試日程

4 月入学 1 期	
博士前期課程 内部推薦入試※のみ	
出 願 期 間	2024年8月22日(木)～9月2日(月) 締切日当日消印有効
試 験 日	2024年 9 月21日(土)
合 格 発 表 日	2024年 9 月27日(金)
1 次 手 続 日	2024年10月16日(水)
2 次 手 続 日	2024年11月 5 日(火)

4 月入学 2 期	
・博士前期課程 一般入試、特別選抜入試、内部推薦入試 ・博士後期課程 一般入試	
出 願 期 間	2025年1月6日(月)～1月14日(火) 締切日当日消印有効
試 験 日	2025年 2 月18日(火)
合 格 発 表 日	2025年 2 月20日(木)
1 次 手 続 日	2025年 2 月28日(金)
2 次 手 続 日	2025年 3 月24日(月)

※内部推薦入試は、本学に在学する学部4年生が指導教員の推薦を受けて出願できる入試制度です。書類審査と面接で選考を行います。詳細は入試要項を参照してください。

活躍する修了生

2 年間の学修・研究は将来への先行投資

大学院では授業やレポートに追われる日々でしたが、同級生や先輩後輩にも恵まれ、充実した2年間となりました。ビジネス研究科の先生方はとても親切で、何でも気軽に質問・相談できる雰囲気があります。公認会計士や税理士など実務家の先生も多く、最新のトピックを議論したことも貴重な経験になりました。

公認会計士試験にも無事合格し、現在は監査法人に勤務しています。仕事は、監査業務が中心であり、クライアントは製造業、公益法人、ゴルフ場運営など多様です。また IPO(新規株式公開)の案件にも参画しています。忙しい毎日を送っていますが、クライアントとの折衝を通じて、会計や経営に関する知識を深めながら、ビジネスパーソンとしての経験値を積み上げていけるのが会計士という職業の魅力だと思います。

大学院進学を決断は簡単なことではありませんが、2年間勉学に打ち込むことは、将来の自分への有意義な投資になると思います。学部生みなさんが私たちビジネス研究科の同窓生となることを期待しています。



公認会計士(仰星監査法人勤務)

大久保 護さん

本パンフレットに関する問い合わせ先 【浅井敬一郎(1号館6階1622研究室)または指導教員まで】

学納金 (2024 年度、2025 年度は入試要項でご確認ください。)

(単位：円)

入学手続時納入金		後期（10月）納入金	
入 学 金 (※1)	180,000		
前 期 授 業 料	275,000	後 期 授 業 料	275,000
前 期 教 育 充 実 費	25,000	後 期 教 育 充 実 費	25,000
前 期 後 援 会 費	5,000	後 期 後 援 会 費	5,000
計 485,000		計 305,000	

合計 790,000

(※1) 内部推薦による入学の場合、入学金は免除され、年間納付金額は 610,000 円になります。

(※2) 長期履修制度で入学を希望される方は、本学 HP「長期履修学生制度における授業料等の支払いパターン」をご参照ください。

奨 学 金

1. 日本学生支援機構奨学金(2024年度実績)

種 類		貸 与 金 額	申込
第一種（無利子貸与）	修士課程、博士前期課程	50,000円、88,000円から選択	4月
第一種（無利子貸与）	博士後期課程	80,000円、122,000円から選択	
第二種（有利子貸与）	修士課程、博士前期、 後期課程	50,000円、88,000円、100,000円、 130,000円、150,000円の中から選択	

※長期履修制度で入学した方は、第一種と第二種で貸与の方法が異なります。

2. 愛知淑徳大学学資援助 奨励給付奨学金

奨学金の種類		対象者	採用人数	給付額 (年額)	選考基準	経済条件	備考
奨励給付奨学金1	第一種	大学院博士前期課程・修士課程の 在学生で、特に学業優秀な者。	各学年 2名	60万円	研究科にて 決定する。	—	毎年度申請。 最長2年間。
	第二種	大学院博士前期課程・修士課程の 在学生で、学業優秀な者。	各学年 2名	30万円	研究科にて 決定する。	—	毎年度申請。 最長2年間。
奨励給付奨学金2	大学院 博士後期 課程	大学院博士後期課程の在学生で、 特に学業優秀な者。 ただし、本学博士前期課程または 修士課程からただちに入学または 進学した者に限る。	各学年 1名	40万円	研究科にて 決定する。	—	毎年度申請。 最長3年間。